

# 特許協力条約に基づく国際出願 願 書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号	受理官庁記入欄
国際出願日	
(54付印)	
出願人又は代理人の登録番号 (申請する場合、最大12桁)	PCT-20040001

第I欄 発明の名称 カラードットコードシステム	
第II欄 出願人 <input checked="" type="checkbox"/> この欄に記載した者は、発明者でもある。	
氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は正式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 上田 謙一 Ueda Kenichi 〒206-0034 日本国東京都多摩市鶴牧5-10-5 5-10-5 Tsurumaki, Tama-city, Tokyo 206-0034 Japan	電話番号: 042-371-1302 ファクシミリ番号: 042-371-1302 加入電信番号: 出願人登録番号:
国籍(国名): 日本国 JAPAN	住所(国名): 日本国 JAPAN
この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である: <input checked="" type="checkbox"/> すべての指定国 <input type="checkbox"/> 米国を除くすべての指定国 <input type="checkbox"/> 米国のみ <input type="checkbox"/> 追加欄に記載した指定国	
第III欄 その他の出願人又は発明者	
氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は正式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は次に該当する: <input type="checkbox"/> 出願人のみである。 <input type="checkbox"/> 出願人及び発明者である。 <input type="checkbox"/> 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと) 出願人登録番号:
国籍(国名):	住所(国名):
この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である: <input type="checkbox"/> すべての指定国 <input type="checkbox"/> 米国を除くすべての指定国 <input type="checkbox"/> 米国のみ <input type="checkbox"/> 追加欄に記載した指定国	
<input type="checkbox"/> その他の出願人又は発明者が続表に記載されている。	
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名	
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する: <input type="checkbox"/> 代理人 <input type="checkbox"/> 共通の代表者	
氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は正式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号: ファクシミリ番号: 加入電信番号: 代理人登録番号:
<input type="checkbox"/> 通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。	

様式PCT/RO/101 (第1原稿) (2004年1月版)

願書の備考参照

## 第V欄 国の指定

この願書を用いてされた国際出願は、規則4.9(a)に基づき、国際出願目に指定される全てのPCT締約国を指定し、取得しうるあらゆる権利の保護を求め、及び該当する場合には広域と国内特許の両方を求める国際出願となる。  
しかしながら、以下の国については指定をせず、その国の国内保護を求めない。

- ☐ DE ドイツについては指定をしない  
☐ KR 韓国については指定をしない  
☐ RU ロシアについては指定をしない

(上記のチェック欄は、それらの国々の国内法令に基づき、国際出願が主張する優先権主張の客體となる先の国内出願の効果が消滅することとを避けることを目的に、当該国の指定を除外するときに使用することができる。しかし、いったん除外した指定は、それを変更することはできない。これらの国及びそのような制度を有する国が持つ国内法令手続の結果に関しては、第V欄の備考を参照。)

## 第VI欄 優先権主張

以下の先の出願に基づく優先権を主張する：

先の出願日 (日、月、年)	先の出願番号	先の出願		
		国内出願：パリ条約同盟国名又は WTO加盟国名	広域出願：→広域官庁名	国際出願：受審官庁名
(1) 10.03.03	特願2003-108382	日本国 JAPAN		
(2) 22.05.03	特願2003-180279	日本国 JAPAN		
(3) 27.11.03	特願2003-435990	日本国 JAPAN		

☐ 他の優先権の主張（先の出願）が追記欄に記載されている。

上記の先の出願（ただし、本国際出願の受理官庁に対して出願されたものに限り）のうち、以下のものについて、出願書類の添付原本を作成し国際事務局へ送付することと、受審官庁（日本国特許庁の長官）に対して請求する

- ☐ すべて ☐ 優先権(1) ☐ 優先権(2) ☐ 優先権(3) ☐ その他は追記欄参照

\*先の出願がAR/PO出願である場合には、当該先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を  
表示しなければならない（規則4.10(b)(iv)）：.....

## 第VII欄 国際調査機関

国際調査機関（ISA）の選択（2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記述）

ISA/J P

先の調査結果の利用請求：当該調査の照会（先の照会が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合）

出願日（日、月、年）

出願番号

国名（又は広域官庁名）

## 第VIII欄 申立て

この出願は以下の申立てを含む。（下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載）

申立て数

- ☐ 第VIII欄(i) 発明者の特定に関する申立て : \_\_\_\_\_
- ☐ 第VIII欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願目における出願人の資格に関する申立て : \_\_\_\_\_
- ☐ 第VIII欄(iii) 先の出願の優先権を主張する国際出願目における出願人の資格に関する申立て : \_\_\_\_\_
- ☐ 第VIII欄(iv) 発明者である旨の申立て（米国を指定国とする場合） : \_\_\_\_\_
- ☐ 第VIII欄(v) 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て : \_\_\_\_\_

## 第VIII欄 (iv) 発明者である旨の申立て (米国を指定国とする場合)

申立ては本規則第214号に規定する以下の様式文書を使用して作成しなければならない。第II欄と第III欄(イ)の備考の記載部分、及び本頁に特許の事項について第II欄(イ)の備考を参照。この欄を使用しないときは、この用紙を明書に含めないこと。

発明者である旨の申立て (規則 4.17(iv) 及び 51 の 2.1(a)(iv))  
(米国を指定国とする場合)

私は、特許請求の範囲に記載され、かつ特許が求められている対象に関して、自らが最初、最先かつ唯一の発明者である (発明者が1名しか記載されていない場合) か、あるいは共同発明者である (複数の発明者が記載されている場合) と信じていることを、ここに申し立てる。

本申立ては、本発明の一部をなす国際出願を対象としたものである (出願時に申立てを提出する場合)。

本申立ては、国際出願 PCT/\_\_\_\_\_ を対象としたものである (規則 26 の 8 に従って申立てを提出する場合)。

私は、特許請求の範囲を含め、上記国際出願を検討し、かつ内容を理解していることを、ここに表明する。私は、PCT 規則 4.10 の規定に従い、上記出願の明書において主張する優先権を特定し、かつ、「先の出願」という見出しの下に、出願番号、国名又は世界貿易機関の加盟国名、出願日、出願月、出願年を記載することで、米国以外の少なくとも一國を指定している PCT 国際出願を含め、優先権を主張する本出願の出願日より前の出願日を有する、米国以外の国で出願された特許又は発明証の出願をすべて特定している。

先の出願:

私は、連邦規則法典第 37 編規則 1.56 (37 C.F.R. § 1.56) に定義された特許性に関し重要であると知った情報について開示義務があることを、ここに承認する。さらに、一部継続出願である場合、先の出願の日から一部継続出願の PCT 国際出願日までの間に入手可能になった重要な情報について開示義務があることを承認する。

私は、表明された私自身の知識に基づき、前述が真実であり、かつ情報と信念に関する陳述が真実であると信じていることをここに申し立てる。さらに、故意に虚偽の陳述などを行った場合は、米国法典第 18 編第 1001 条に基づき、罰金、拘禁、又はその両方により処罰され、またそのような故意による虚偽の陳述は、本出願又はそれに対して与えられるいかなる特許についても、その有効性を危うくすることを理解した上で陳述が行われたことを、ここに申し立てる。

氏名: 上田 謙一

住所: 多摩市 日本国

(都市名、米国の州名 (該当する場合) 又は国名)

郵便のあて名: 〒206-0034 日本国東京都多摩市鶴牧5-10-5

国籍: 日本国 JAPAN

発明者の署名:

(国際出願の明書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 8 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合。署名は代理人ではなく、発明者のものでなければならない。)

日付:

(国際出願の明書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 8 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合)

氏名: \_\_\_\_\_

住所: \_\_\_\_\_

(都市名、米国の州名 (該当する場合) 又は国名)

郵便のあて名: \_\_\_\_\_

国籍: \_\_\_\_\_

発明者の署名:

(国際出願の明書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 8 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合。署名は代理人ではなく、発明者のものでなければならない。)

日付:

(国際出願の明書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 8 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合)

☐ この申立ての添付として「第VIII欄(iv)の続き」がある

## 第ⅠⅩ欄 照合欄：出願の言語

この国際出願は次のものを含む。

- (a) 紙形式での枚数  
 願書(申立てを含む)..... 4 枚  
 明細書(配列表または配列表に関連するテーブルを除く)..... 9 枚  
 請求の範囲..... 2 枚  
 要約書..... 1 枚  
 図面..... 14 枚  
 小計..... 30 枚  
 配列表..... 枚  
 配列表に関連するテーブル..... 枚  
 (いずれも、紙形式での出願の場合はそのうちコンピュータ読み取り可能な形式の書類を含むものとして(2)を算入)  
 合計..... 30 枚

- (b) ☐ コンピュータ読み取り可能な形式のみの  
 (実用特許規則第 801 号(a)(ii))  
 (i) ☐ 配列表  
 (ii) ☐ 配列表に関連するテーブル  
 (c) ☐ コンピュータ読み取り可能な形式と同一の  
 (実用特許規則第 801 号(a)(ii))  
 (i) ☐ 配列表  
 (ii) ☐ 配列表に関連するテーブル  
 媒体の種類 (フロッピーディスク、CD-ROM、CD-R、その他)  
 と枚数  
☐ 配列表.....  
☐ 配列表に関連するテーブル.....  
 (追加の枚数は右欄 9. (ii) または 10(ii) に記載)

この国際出願には、以下にチェックしたものが附付されている。

1. ☒ 手数料計算用紙 : 1  
☐ 附付する手数料に相当する切手印紙を貼付した書面 :  
☐ 国際事務局の口座への振込を証明する書面 :  
2. ☐ 個別の委任状の原本 :  
3. ☐ 包括委任状の原本 :  
4. ☐ 包括委任状の写し (あれば包括委任状番号) :  
5. ☐ 署名押印 (署名) の欠陥についての説明書 :  
6. ☐ 優先権書類 (上欄第VI欄の ( ) の番号を記載する) :  
7. ☐ 図面出願の図式文 (印刷に使用した言語名を記載する) :  
8. ☐ 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面 :  
9. ☐ コンピュータ読み取り可能な配列表 (1頁(2の欄)と記載する)  
 (i) ☐ 前記 18 の 8 に基づき提出する国際調査のための写し (図面出願の一部を除く)  
 (ii) ☐ (左欄9(ii)又は右欄10(ii)に印を付した場合のみ) 前記 18 の 8 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加の写し  
 (iii) ☐ 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記録した配列表を含む写しの同一性についての説明書を附付  
10. ☐ コンピュータ読み取り可能な配列表に関連するテーブル (媒体の種類と枚数を表示する)  
 (i) ☐ 実用特許規則 802 号の 4 に基づき提出する国際調査のための写し (図面出願の一部を除く)  
 (ii) ☐ (左欄9(ii)又は右欄10(ii)に印を付した場合のみ) 実用特許規則 802 号の 4 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加の写し  
 (iii) ☐ 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記録した配列表に関連したテーブルを含む写しの同一性についての説明書を附付  
11. ☐ その他 (書録名を具体的に記載) :

要約書とともに提示する図面：

本国際出願の言語：

## 第Ⅱ欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名 (名義) を記載し、その下に押印する。

上田 謙一

## 受理官庁記入欄

1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日	2. 図面 <input type="checkbox"/> 受理された <input type="checkbox"/> 不足図面がある
3. 国際出願として提出された書類を補充する書面又は図面であってその振替期間内に受理されたものの実際の受理の日 (訂正日)	
4. 特許協力条約第 11 条 (2) に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
5. 出願人により特定された国際調査機関 ISA/J P	
6. <input type="checkbox"/> 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査費用を送付していない	

## 国際事務局記入欄

配列表の受理の日：

様式PCT/RO/101 (最終用紙) (2004年1月版)

願書の備考参照

この用紙は、国際出願の一切を構成せず、国際出願の用紙の枚数に算入しない。

P C T

手数料計算用紙  
願 寄 付 風 券

受理官庁記入欄

出願人又は代理人の署名欄

PCT-20040209

国際出願番号

受理官庁の日付印

出願人

上田 謙一

所定の手数料の計算

1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する加算 (国内法)  
第18条第1項第1号の規定による手数料 (注1)  
(送付手数料[1]及び願寄手数料[2]の合計)

110,000 円 T+S

3. 国際出願手数料 (注2)

国際出願手数料

国際出願に含まれる用紙の枚数 30 枚

- [1] 最初の30枚まで.....

116,000 円 11

- [2] 30枚を超える用紙の枚数  $\times$  用紙一枚の手数料 =

円 12

- [3] 追加部分 (明細書の一部がコンピュータ読み取り可能な形式のみの場合 (第 801 号[IX]) 又はコンピュータ読み取り可能な形式と紙形式の両方である場合 (第 801 号[IX]))

 $\times$  用紙一枚の手数料 =

円 13

- 11、12 及び 13 に記入した金額を加算し、合計額を 1 に記入.....

116,000 円 1

4. 納付すべき手数料の合計

T+S 及び 1 に記入した金額を算出し、総額を合計に記入.....

226,000 円

合 計

(注1) 送付手数料及び願寄手数料については、合計金額を特許印紙をもって納付しなければならない。

(注2) 国際出願手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座へ振込みを証明する書面を提出することにより納付しなければならない。なお、振り込みを証明する書面は、日本国特許庁の長官が認めると8は、省略することができる。